

潮 流

格差拡大という試練に直面して

常務取締役 鈴木 利徳

日本の相対的貧困率（全国民の所得中央値の半分未満の所得しか得ていない国民の割合）は 2006 年時点で 15.7%、経済協力開発機構（OECD）がまとめた加盟 30 カ国のなかではメキシコ、トルコ、米国に次いで 4 位の貧困率の高さであるという。このような貧困層の増大の背景には、日本の経済社会において多層的に格差が拡大しているという現実がある。

“多層的”な格差とは、第一に企業間、業種間の格差である。大企業が下請企業を淘汰する形で、あるいは部品調達、労働集約的な業務を海外移転する形でコスト削減を図ってきたために、中小零細企業で働く労働者の雇用喪失と賃金抑制が続いていることである。

第二に正規社員と非正規社員の格差である。09 年 4～6 月期の労働力調査によれば、雇用者数 5,105 万人のうち正規労働者数は 3,420 万人、非正規労働者数は 1,685 万人である。前年同期に比べて前者は 0.84%の減少に対し、後者は 2.71%も減少しており、非正規労働者にリストラの影響が厳しく出ている。このようなことが繰り返されるなかで、中核労働者と周縁労働者という労働市場の二重性が深化し、階層が固定化していくことが懸念されている。

第三に世代間の格差である。「改正高年齢者雇用安定法」（04 年 12 月施行）により企業には 2013 年 3 月末までに 65 歳までの定年引上げ、定年の廃止、継続雇用制度導入など高齢者の雇用確保措置を実施することが義務付けられた。高齢者の雇用確保が進む一方、若者の失業率は高まり続けている。09 年 9 月の失業率は 5.3%であるが、うち 25～34 歳の失業率は 7.3%と過去最高を更新している。比較的小金と時間にゆとりのある高齢者層と経済的なゆとりもなく将来に不安を抱える若者層という対照的な構図が日本社会に広がっている。

欧米先進国においても中流層の縮小、格差拡大、若者の失業の増大という現象が共通してみられる。一方、中国、インド、ブラジル、ロシア等の新興国では貧富の差の拡大を伴いながらも中流層が増加し、その購買力が大きくなっている。

このような現象は米ソ冷戦構造が崩壊し市場経済がグローバル規模で浸透していく過程で徐々に広がってきた。今、グローバルに経済を俯瞰すれば、新興国の生産能力、および供給能力は国内需要を超えるまでに増大し、輸出圧力が年々強まっている。一方、新興国の最大の輸出先である米国の需要は今年の金融・経済危機以降大きく縮小し、今なお低迷した状況にある。日本を含む先進国経済は世界的な供給過剰と需要不足というグローバル規模での構造的な問題に直面しており、一国の経済・金融政策では対応にも限界があることを認めざるを得ない。

デフレ的な経済環境下で企業は低価格競争とコスト削減、雇用抑制、賃金の引下げに走る。その結果、消費が低迷し、さらなる売上げの低迷、業績の悪化を招くという悪循環が進行する懸念を抱かざるを得ない。過去 15 年間の日本の経済成長率の平均は、名目ではゼロ・パーセントであった。経済成長が見込めず、かつ財政が厳しさを増すなかで、我々は国民が安心して暮らせる仕組みをどのように創るのか、大きな試練に直面している。その点、今回の金融危機に遭遇しても比較的に失業者の増加が少なかったオランダ、スウェーデンにおけるワークシェアリングの取組みは一つのヒントを与えてくれる。日本においても、限られた雇用を国民が公平にシェアする仕組み、市場経済下において経済的弱者に富を再配分する新しい仕組みを構築することが切に求められている。